

行政視察報告書

平成30年5月18日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員 沖田 範彦

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成30年5月10日（木）～11日（金）

2. 調査項目

東京都杉並区 コミュニティースクールの推進について

---

## 東京都杉並区

### ・調査項目

コミュニティースクールの推進について

### ・調査対応者

杉並区教育委員会 学校支援課  
係長 小林 淳 氏

### ・調査期日

平成30年5月11日（金） 10:00～11:00

### ・杉並区の概要

- ・人口：567,953人
- ・世帯数：321,234世帯

### ・調査目的

コミュニティースクール導入に当たって、現状と問題点について調査するため。

### ・調査内容

#### 【杉並区からの説明等】

国は、平成16年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、学校運営協議会制度を創設した。

それに伴って平成17年度より、地域運営学校（コミュニティースクール）の設置に取り組んできた。杉並区には64校の小・中学校があり、平成30年4月の時点では小学校が29校、中学校が20校で計49校がコミュニティースクールとして設置されている。残り14校となっているが、平成33年には全校実施の予定としている。

最近では、小中一貫校の取り組みも行っており、時代を見据えながらの方針を取っている。

杉並区内には多くの私立中学校があり、小学校を卒業する生徒の内、1/3は私立中学校に行ってしまうという。

教職員は東京都が採用し、都費負担の先生が主であるが、杉並区独自で、80名の教職員を採用し、現場の支援体制を整え、そして35人学級を維持している。

一方、学校運営協議会の活動費として、各校一律に232,000円を支給

し、加えて活動内容、実績に応じて最大114,000円を追加することを認め、活動の活性化を図っている。

会議を開くこともあり、校長の負担が増えてしまう。一方では、協議会の委員の活発な意見を期待するところではあるが、どちらかと言えば、ありきたり化してしまいがちとなっているようである。それでも色々な意見を聞くことによって問題点が見え、対応もし易くなり、まとまりもできている。

教職員や協議会のメンバーの入れ替わりなどもあり、継続していく上での課題を感じることもあるが、制度の普及によって改善、そして解決できるものと思っている。

### 【呉市での展開の可能性】

呉市では、この制度に基づく取り組みは行っていないが、文部科学省の強い方針でもあり、今後早い段階での取り組みの検討となるであろうが、教育委員会の意識改革に期待したい。

しかし、全て公立学校制度の中での取り組みにこだわるのではなく、民間の力を積極的に導入することを願いたい。また、地域の人達に参加してもらって学校運営を行うことは、とても大切なことであり、必要なことである。その点を踏まえた上での新しいタイプの学校制度を呉市独自の発想で、全国に発信できるようにしていただきたい。

「良き教育環境があれば、人は移り住む」呉市に住みたいという気持ちをおこさせる手段に活用してもらいたい。

### 杉並区の学校運営協議会の構成と方針

- 1 校長
- 2 協議会委員
  - ・学識経験者
  - ・公募
  - ・校長推薦

- ・基本方針の確認
- ・目標の共有                   ⇒ 年8～10回協議会開催
- ・課題の協議